

## 離職者訓練（施設内訓練）の概要

- 国は、全国にわたり、離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するために必要な職業訓練を実施し、雇用のセーフティネットとしての訓練機会を担保しています。
- 都道府県は、地域住民サービスの観点から、地域の実情に応じた職業訓練を実施しています。

### 雇用・能力開発機構

### 都道府県

#### ○ 対象 離職者（ハローワークの求職者）

#### ○ 訓練期間 標準6か月

就業範囲の拡大と多様化する職務に対応し、より再就職に資する訓練とするため、3か月ごとに仕上がり像（訓練目標）を設定（6か月で2つの関連する職務に係る仕上がり像を設定）。

主にもつくり分野を中心とした訓練を実施

#### 主な訓練コース例

- ・ テクニカルオペレーション科
- ・ 金属加工科
- ・ 電気設備科
- ・ 制御技術科
- ・ 住宅設備科
- ・ 生産経営実務科



（例）NC工作機械の技能訓練

#### ○ 訓練期間 標準6か月～1年

地域の実情に応じた訓練を実施

#### 主な訓練コース例

- ・ 情報ビジネス科
- ・ 介護サービス科
- ・ ホテル・レストランサービス科
- ・ 造船溶接技術科
- ・ 造園科

## 離職者訓練（委託訓練）の概要

### 1. 概要

国及び都道府県が行う公共職業能力開発施設内で行うものづくり系を中心とした訓練のほか、多様な人材ニーズに機動的に対応するため、**専修学校などの民間教育訓練機関等を活用した委託訓練**を実施しています。

### 2. 実施形態

委託先	専修学校・各種学校、大学・大学院、NPO、事業主、事業主団体
委託主体	独立行政法人雇用・能力開発機構（都道府県センター） 都道府県（職業能力開発主管課）
訓練対象者	離職者（ハローワーク求職申込者）〔受講料：無料〕
訓練コース	例：OA事務科、経理事務科、情報処理科 介護サービス科、販売実務科 等
訓練期間等	標準3カ月（1カ月当たり原則100時間以上）



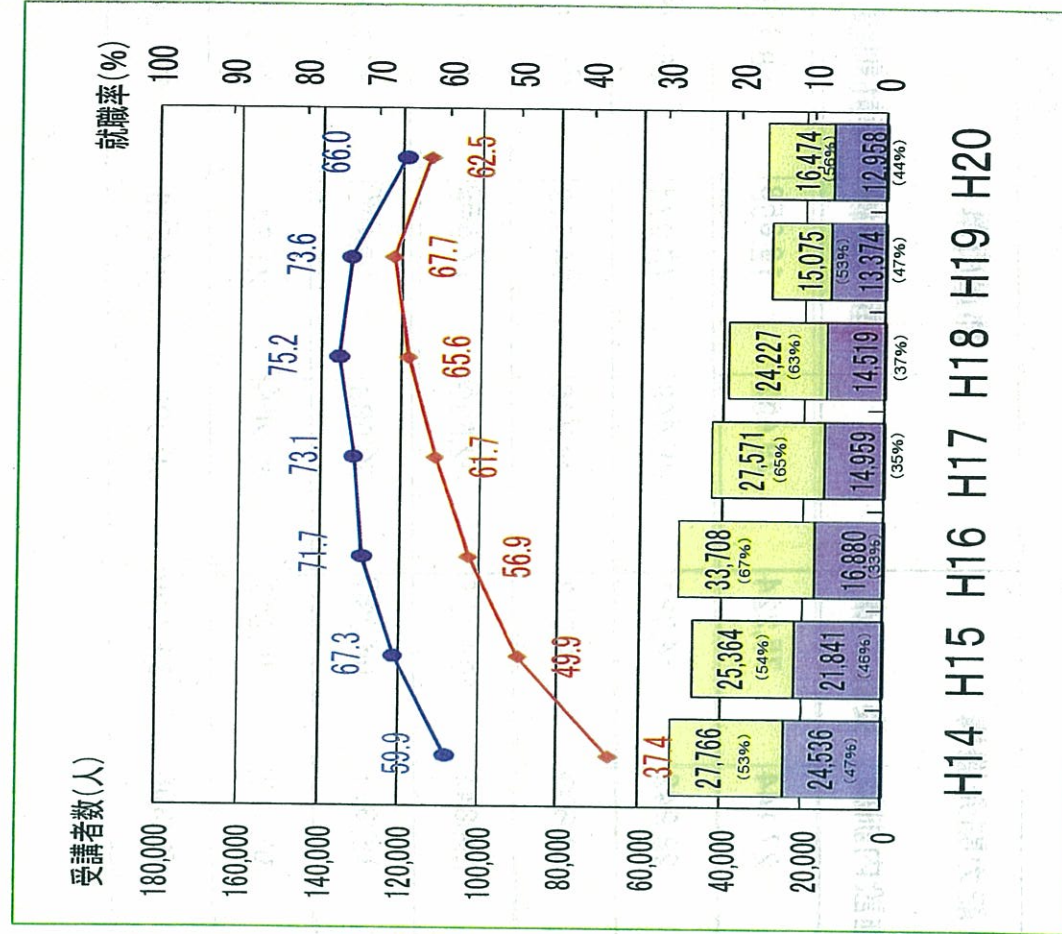
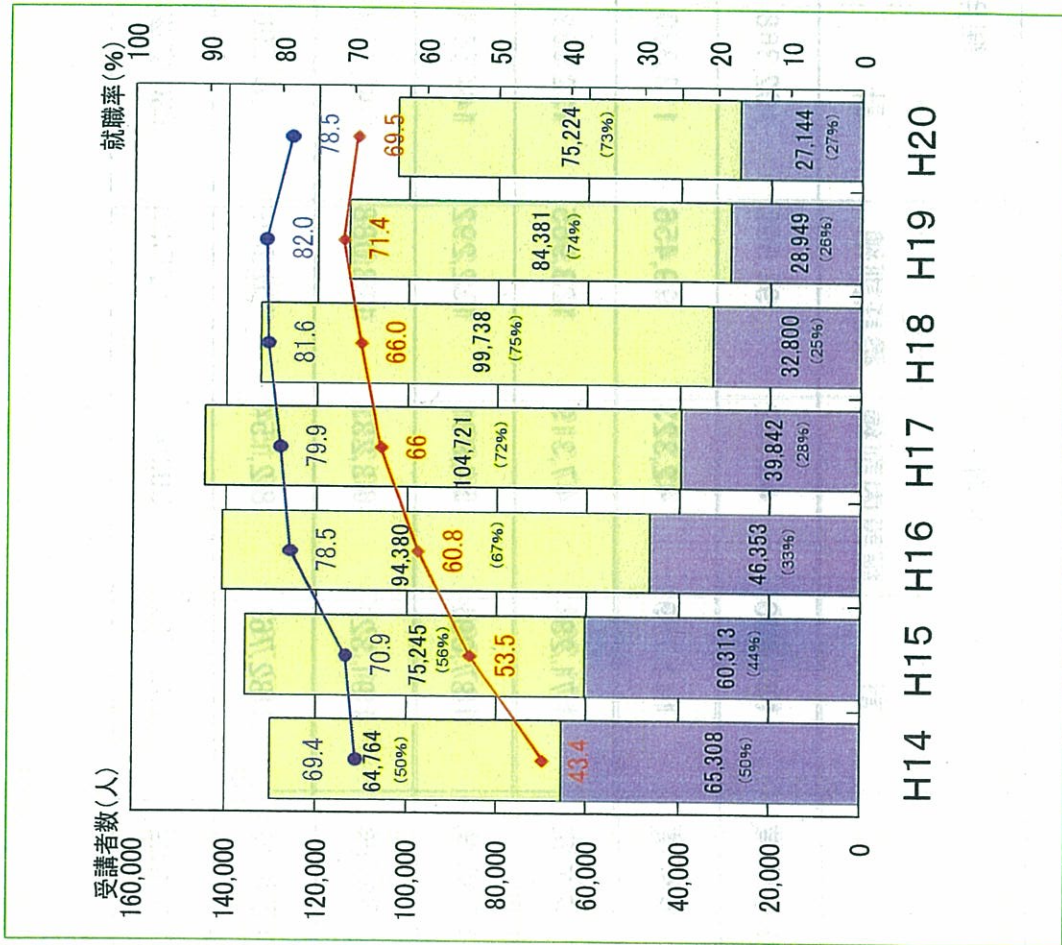
### 3. 委託費

受講者1人当たり 標準月6万円（委託経費5万円＋就職率に応じた就職支援経費1～2万円）

# 離職者訓練の実施状況

## 雇用・能力開発機構

## 都道府県



■ 受講者数(うち委託)      就職率(うち委託)      ● (赤) 就職率(うち委託)  
■ 受講者数(うち施設内)      就職率(うち施設内)      ● (青) 就職率(うち施設内)

公共職業訓練(離職者訓練)の実績の推移

(単位:人)

	合計			雇用・能力開発機構			都道府県		
	計	施設内訓練	委託訓練	計	施設内訓練	委託訓練	計	施設内訓練	委託訓練
20年度	131,800	40,102	91,698	102,368	27,144	75,224	29,432	12,958	16,474
19年度	141,779	42,323	99,456	113,330	28,949	84,381	28,449	13,374	15,075
18年度	171,284	47,319	123,965	132,538	32,800	99,738	38,746	14,519	24,227
17年度	187,093	54,801	132,292	144,563	39,842	104,721	42,530	14,959	27,571
16年度	191,321	63,233	128,088	140,733	46,353	94,380	50,588	16,880	33,708
15年度	182,763	82,154	100,609	135,558	60,313	75,245	47,205	21,841	25,364
14年度	182,374	89,844	92,530	130,072	65,308	64,764	52,302	24,536	27,766

# 平成20年度 離職者訓練 分野別実施状況

(単位:人)

分野別	合計						雇用・能力開発機構						都道府県					
	受講者数			受講者数			受講者数			受講者数			受講者数			受講者数		
	施設内		委託	施設内		委託	施設内		委託	施設内		委託	施設内		委託	施設内		委託
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
農業・林業系	1,324	75.6%	843	60.6%	481	60.6%	169	0	-	169	60.1%	1,155	75.6%	843	61.0%	312	61.0%	園芸、造園 等
建設系	5,109	73.4%	4,389	65.6%	720	65.6%	3,390	2,851	78.0%	539	64.0%	1,719	64.7%	1,538	70.1%	181	70.1%	建築、住宅営繕、インテリア 等
製造系	12,663	76.0%	12,149	62.4%	514	62.4%	9,247	8,992	78.5%	255	77.9%	3,416	68.8%	3,157	49.1%	259	49.1%	機械、溶接、機械組立 等
事務系	36,305	76.4%	6,272	67.9%	30,033	67.9%	29,876	4,795	80.5%	25,081	68.7%	6,429	62.3%	1,477	63.8%	4,952	63.8%	経理事務、一般事務、生産管理事務 等
情報系	46,853	68.3%	3,948	69.1%	42,905	69.1%	38,960	2,335	73.9%	36,625	70.1%	7,893	58.9%	1,613	63.6%	6,280	63.6%	情報ビジネス、情報処理、生産情報システム 等
サービス系	16,186	74.4%	9,989	63.5%	6,197	63.5%	12,458	7,484	77.3%	4,974	64.9%	3,728	65.8%	2,505	56.3%	1,223	56.3%	設備管理、販売 等
介護系	10,595	84.5%	1,799	72.4%	8,796	72.4%	7,339	571	96.0%	6,768	75.0%	3,256	78.5%	1,228	64.4%	2,028	64.4%	介護福祉サービス 等
総計	131,800	74.5%	40,102	68.3%	91,698	68.3%	102,368	27,144	78.5%	75,224	69.5%	29,432	66.0%	12,958	62.5%	16,474	62.5%	

注1:就職率については訓練修了3ヶ月後の就職状況。  
注2:定例業務統計報告調べ。

# 平成20年度 離職者訓練 分野別訓練応募倍率

分野別	合計			雇用・能力開発機構			都道府県			主な訓練コース
	応募倍率		委託	応募倍率		委託	応募倍率		委託	
	施設内	施設内		施設内	施設内		施設内	施設内		
農業・林業・鉱業系	1.48	1.68	1.17	1.14	-	1.14	1.53	1.68	1.19	園芸、造園 等
建設系	1.13	1.11	1.25	1.22	1.18	1.41	0.98	1.00	0.84	建築、住宅営繕、インテリア 等
製造系	1.19	1.20	1.02	1.24	1.25	0.94	1.08	1.08	1.11	機械、溶接、機械組立 等
事務系	2.04	2.88	1.88	2.11	2.95	1.96	1.71	2.67	1.45	経理事務、一般事務、生産管理事務 等
情報系	1.71	2.06	1.68	1.76	2.29	1.73	1.46	1.72	1.40	情報ビジネス、情報処理、生産情報システム 等
サービス系	1.40	1.46	1.31	1.37	1.41	1.32	1.47	1.59	1.24	設備管理、販売 等
介護系	1.79	1.81	1.79	1.89	2.18	1.87	1.57	1.64	1.53	介護福祉サービス 等
総計	1.68	1.60	1.71	1.75	1.65	1.78	1.44	1.49	1.39	

注：定例業務統計報告調べ。

# 離職者訓練の実施状況(平成21年度)

年度	合計		機構 ※12月末現在		都道府県 ※11月末現在	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
施設内 〔執行率〕	45,435人	34,504人 〔75.9%〕	31,583人	22,042人 〔69.8%〕	13,852人	12,462人 〔90.0%〕
委託 〔執行率〕	173,836人	99,625人 〔57.3%〕	90,850人	48,034人 〔52.9%〕	82,986人	51,591人 〔62.2%〕
合計 〔執行率〕	219,271人	134,129人 〔61.2%〕	122,433人	70,076人 〔57.2%〕	96,838人	64,053人 〔66.1%〕

## 公共職業訓練(離職者訓練)の拡充

### ① 生活防衛緊急対策(平成20年12月)

離職を余儀なくされた派遣労働者等、失業者の増加に備え、離職者訓練の定員を大幅に拡充  
(民間教育訓練機関等への委託訓練の拡充により、**緊急に3.5万人分を増**)

(平成21年度離職者訓練定員全体(当初予算): 約19万人 (※対20年度当初比 約4万人増))

#### 1. 安定雇用に向けた長期訓練の実施(17,500人)

- ・介護分野 **9,760人**(6か月及び2年訓練) (※介護福祉士養成コース、ホームヘルパー1級養成コース)
- ・IT関連 **5,240人**(6か月訓練) (※ JAVA等プログラミング資格取得)
- ・その他 **2,500人**(6か月訓練)

#### 2. 3か月訓練定員の拡充(17,500人) (例:ホームヘルパー2級養成コース)

### ② 平成21年度補正予算

今後見込まれる失業者の増加に対応し、これらの者の就職の実現に向け、必要な離職者訓練を確保するため、離職者訓練の定員を更に拡充

(民間教育訓練機関等への委託訓練の拡充により、**緊急に2.7万人分を増**)(予算額:約105億円)  
**↑** 平成21年度離職者訓練定員数 当初予算:約19万人 → 補正予算後:約22万人

主に専修学校等を活用し、医療、福祉、農業分野等、今後の雇用の受け皿として期待できる分野を中心に委託訓練を実施。

1. 長期訓練(6ヶ月以上)(18,500人)
2. 短期訓練(3ヶ月程度)( 8,500人)

★①②により拡充を図った結果、**平成21年離職者訓練計画数(補正予算後) : 約22万人**  
(予算額 : 約453億円) ※委託訓練についてのみ計上



## (1) - ② 在職者訓練について

## 在職者訓練の概要

- 国はものづくり分野を中心に、都道府県や地域の民間が実施しない**高度な技能及び知識を習得させるための在職者訓練**を実施しています。
- 都道府県は、**地域企業や地場産業の訓練ニーズに対応した、基礎的な訓練**を実施しています。

### 雇用・能力開発機構

### 都道府県

#### ○ 訓練期間

概ね2～3日

#### ○ 訓練内容等

- ・ 主に企業において**中核的役割を果たしている者を対象に、職務の多様化・高度化に対応した、サービス・品質の高付加価値化や業務の改善・効率化等に必要で**専門的知識及び技能・技術**を習得させる**高度な訓練****

(新たな技術に対応した訓練例)

「難削材・新素材の最新切削加工技術」

(生産工程の改善・改良に関する訓練例)

「油圧システムにおけるトラブルの原因究明と改善」

(技能継承の必要性に対応した訓練例)

「実践被覆アーク溶接(指導者育成編)」

(環境問題に対応した訓練例)

「省エネルギーを意識したエネルギー計画の最適化設計」

#### ○ 訓練内容等

- ・ 主に**初心者を対象に、機械・機器操作等の基礎的な取扱いを習得させる訓練**等地域の人材ニーズを踏まえた**基礎的な訓練**

- ・ 地場産業等で必要とされる人材を育成するための**地域の実情に応じた訓練**

(主な訓練コース例)

機械加工科、機械製図科

建築科、情報ビジネス科 等

(地域の実情に応じた訓練コース例)

観光ビジネス科、繊維エンジニア科 等